

# たんぽぽ だより

2003年 5月・6月 No. 6

日本共産党 川西市議会議員 **黒田みち**

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。

日本共産党川西市議団控室 電話 740-1111 (内線4020)  
FAX 759-1811

みんなが  
**住んでよかった**  
と思える川西市に……  
くらし・福祉・  
教育最優先の市政めざして

緑の葉が日に日に色を濃くしていきます。初夏の陽ざしを感じる日も多くなり、自然の  
移り変りに感動します。皆さんはいかががお過ごしでしょうか。

## 小泉首相の「骨太方針」、暮らしに負担スッシリ

昨年6月に小泉首相の「骨太方針第2弾」がだされてから約1年。  
私たちの生活への「痛み」押しつけが、はっきりしてきました。

医療費の負担の激増、年金は削られているのに介護保険など掛け金  
は増やされ続けています。「カネの切れ目が命の切れ目」、この言葉  
がぴったりです。そして「財源なくして減税なし」と言っでは、一般  
庶民からしぼりとった増税分を、大企業や一部の資産家への減税にあ  
てるなど、国民の暮らしへの容赦のない攻撃が加えられています。

例えば、「配偶者特別控除」の廃止による増税は7344億円(轎  
バス)。この影響を受ける川西市民は2万3千人、金額で3億1千万円  
です。これは、2004年12月の年末調整で徴収されます。

## 「開発優先」市政のしわよせ 暮らしの多方面に噴出

川西市でも、「開発優先」市政のしわ寄せを市民に押し  
つける内容が、この3月議会でも決められています。

中央北地区再開発関連の皮革汚水工場の下水道料金は、  
「開発」の名のもとに8290万円を免除。ちなみに市全  
体の下水道料金への消費税市民転嫁分は7607万円です。

日本共産党議員団は、命の水、生活に必要な下水  
道料金に、消費税を転嫁すべきではないと主張し議会で修  
正案を提出していますが、他会派の反対で成立していま  
せん。

また、社会教育活動施設の一環として、市民に親しまれ  
ている「川西市知明湖キャンプ場」の利用料金を、この春  
から値上げしました。



日本共産党東谷後援会は4月  
27日、東谷公民館において「市  
政報告会」を開催しました。



## 知明湖キャンプ場の利用料金値上げ

### 開発の失敗を市民負担で後始末 日本共産党は反対

この値上げは、隣接の芝生広場を一庫レイクリゾートの収益  
事業として川西市・猪名川町・豊能町が始めたバターゴルフ場  
が経営破綻し、その借金返済のために年間500万円を捻出で  
きるように、利用料金を3倍にし、利用者を2倍に見込んだ予  
算案が3月議会で提案され可決されたもの。

これに対し、日本共産党は開発の失敗を市民の負担増という  
形で後始末するという姿勢を追求し反対しました。

値上げ  
しました  
高校以上は  
300円(市内)  
市外6900円  
いずれも日帰り  
の場合

## 住民の暮らし・福祉を守るのが自治体の仕事 問われる議会の役割

市は「税金が減って大変だから」と市民にはガマンと負担をおしつけていますが、  
市民の目が届きにくいところでは、ムリ・ムダな「開発優先」市政(失政?)の後始  
末に税金を流し込んでいます。そのしわよせを市民の暮らしや福祉にもってくるなん  
て言語道断です。選挙で選ばれた市民の代表としての議会の役割が問われています。

再開発ビル「ジョイン川西」の駐車場は、一昨年、赤字覚悟で買いとって市営駐車  
場にしてみたり、一の鳥居前の舎羅林山の宅地開発にともなう固定資産税の滞納額は  
8億円にのぼるとか……。中央北地区開発」用として土地開発公社からの一部買  
戻し費用18億円を市債(市の借金)を発行してまかなうなど。

それでいて、年間約1千万円(昨歳)で実現できる小・中学校へ電車・バスで通学す  
る子ども達に「交通費助成をして」との強い願いには応えようとはしません。

ゴミの有料化に下水道料金の値上げまで決めようとしている市政に「お金がな  
いんじゃない。使い方が間違っている!」この声を大きくしていきましょう。

## 日本が戦争する国に?絶対ゆるせない、有事法制!

国連憲章の平和のルールを明らかに無視したアメリカのイラク  
への無法な戦争。力の強い者が弱い者を支配するという構図。ど  
れだけたくさんのイラク市民が傷つき、亡くなったか。

いま、国会でゴリ押しされようとしている「有事法制」とい  
うのは、アメリカがイラク攻撃にみせたような「先制攻撃」戦争に  
日本が参戦するための法案です。自衛隊が海外に出かけていって  
武力行使する、自治体や民間機関の動員も強制して戦時体制を築  
く、そのための、明らかに憲法違反の法案です。

平和をつくりだす基本は「強い者に従う」のではなく「誰の命  
の重さも同じ」という思いを伝え続けることではないでしょうか。





# 「有事法制」強行 許さぬ 声をめ

「有事法案の強行は許さない」と抗議する人たちは13日、衆院議員会館前



インターネットを使った市民の平和キャンペーン「グローバル・ピース・キャンペーン」発起人 米英が起したイラク戦争で、日本は一番きくち ゆみさ



国民の命や財産が危険に

あなたもお読みください  
**しんぶん 赤旗**

日刊●月2,900円  
日曜版●月 800円



## 先制攻撃に加担の仕組み



脚本家 ジェームス三木さん

なぜ急ぐのか、誰が発案者なのか。アメリカの軍事的な帝国主義的世界戦略が、そのおおもとして。日本はアメリカにとって「極東の軍事的な拠点」といいますね。アメリカに言われ、脅かされた末のものと、気がしてならない。

そのアメリカはイラクで何をやったのか。この検証、総括も終わってないのに、日本はアメリカについていこうという。有事法制とは、イラク戦争のよつな、アメリカの先制的ないくさき動員です。

「修正されたといいますが、危険な本質は全然変わっていません。国民的議論もいままの強行です。これを「同盟国だから」との言葉を使って合理化することは、結局、親分子分の歪（さかずき）を交わして、いまままで以上に系列化したということだと思います。有事法制ができれば、平和憲法を改悪する重大な布石になる危険があります。断固反対します。」

## ブッシュの戦争に



「備えあれば憂いなし」って小泉首相はいいですが、はっきりにいって、有事法制は国民の命や財産を危険にさらすことばで、日本は平和を保つことにはなりません。アジアの国々からは、「また日本が軍事的脅威になった」と思われるだけです。

私は、来年のアメリカ大統領選挙にむけ「アメリカに平和の大統領を! キャンペーン」に取り組んでいます。日本の平和憲法を合衆国憲法に書き加える提案もします。有事法案を廃案にして、戦争への道を食いよめたいと思います。

